



## I 一般廃棄物処理の現況について

### 将来人口とごみ排出量予測

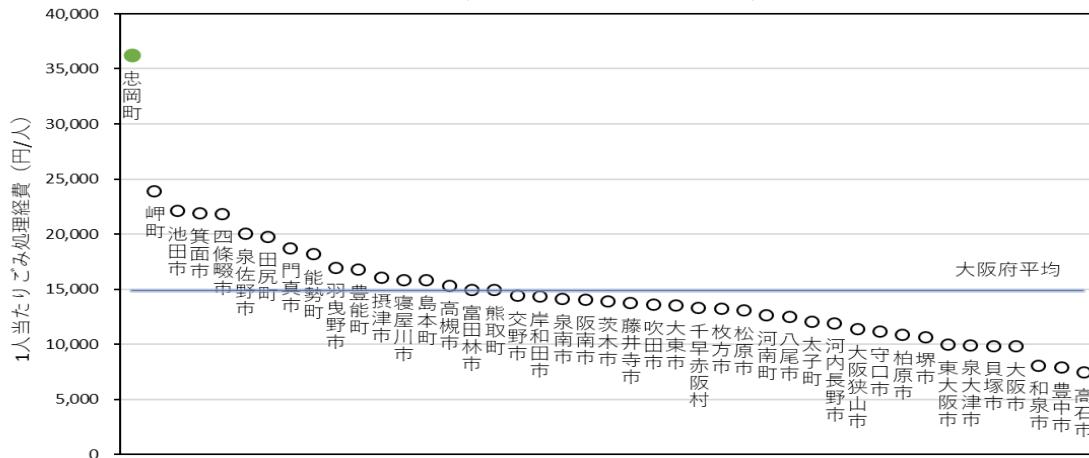
- ・本町の人口は減少傾向にあり、令和4年度予測値と令和18年度予測値を比較すると約9.1%の減少が予想されています。
- ・ごみ排出量についても、人口減少率と比例するように約8.8%（同期間）の減少が予測されています。

・人 口	16,681人	→	15,237人	約9.1%減少
・ごみ排出量	5,291 t/年	→	4,679 t/年	約8.8%減少
※人口、ごみ排出量ともに令和4年度予測値と令和18年度予測値を比較				

### 1人当たりごみ処理経費

- ・平成29年度から令和2年度に要した、ごみ処理経費は他市町村と比較して突出して高い現状にあります。
- ・要因の1つとして、施設の老朽化により経費に占める機器更新工事にかかる経費が増加していることが推察されます。

○1人当たりごみ処理経費の比較（H29年度からR2年度の平均値）



※「環境省一般廃棄物処理実態調査結果」を基に作成

## II 廃棄物処理に関する課題

### 課題と取り組み内容

No	課題	取り組み
1	人口減少に伴うごみ量の減少	将来の人口減少とそれに伴うごみ量の減少を視野に入れた、適切な資本ストックの在り方を検討し立案する。
2	税収の減少	廃棄物処理施設整備事業が、今後見込まれる税収減少の一助となる事業スキームを検討し立案する。
3	廃棄物処理施設整備費の高騰・財政負担	従来の事業方式にとらわれず、民間活力の活用も含めた上で、多角的な全方向を視野に入れ、可能な限り財政負担を軽減する事業方式を検討し立案する。
4	災害廃棄物処理	早期復旧・復興の一助となる事業スキームを検討し立案する。

### 基本方針

① 地域住民に信頼される安心・安全な施設の整備と管理運営	➡	安定したごみ処理事業の推進
② 災害廃棄物を迅速に処理し、早期の復旧・復興に寄与	➡	災害レジリエンス（復興力）強化
③ 廃棄物発電の有効活用による脱炭素化社会の実現	➡	地球温暖化対策
④ 熱電エネルギーの地産地消による地域循環共生圏の構築	➡	持続可能な地域社会づくり
⑤ 民間活力を最大限活用し、財政負担を軽減する施設整備	➡	住民サービスの維持・向上

## III 比較検討

- ・課題を踏まえ、クリーンセンター包括的整備運営管理事業（令和2年4月1日～令和6年3月31日）完了後、令和6年4月1日以降のごみ処理方式について、定性的な比較評価を行いました（裏面に詳細を記載）。

### 比較検討評価の結果

方式	概要	◎ 評価	○ 評価	△ 評価
【CASE①】 忠岡町単独処理方式	公共の資金で施設を整備し、民間に施設の管理運営及び処理を委託	5	6	14
【CASE②】 広域処理方式	近隣の一部事務組合（ごみ焼却施設）に参入、または処理を委託	9	9	7
【CASE③】 公民連携協定方式	民間処理運営会社（SPC）の資金で施設を整備・管理運営し、公共がSPCにごみ処理を委託	17	4	4

比較評価検討の結果、本町の廃棄物処理に関する課題を同時解決できる可能性があり、定性的な比較評価結果が最も高い【CASE③】**公民連携協定方式**を優先事業方式として選定し、実現に向けた事業手続きを進めます。

## IV 公民連携協定方式とは

- ・公共と民間事業者が連携してごみ処理事業を行う方式で、公民連携協定に基づき民間事業者が施設を建設し運営を行う。忠岡町は、ごみ処理を委託処理し、民間事業者は、忠岡町が審査認定した「産業系循環型資源廃棄物」を業として処理をする。



## V 循環型社会の実現に向けた施策（案）

- ・これまでの大量消費、大量生産、大量廃棄をベースとした経済社会から脱却し、3R（発生抑制、再使用、再生利用）の推進と廃棄物の適正処理を行うことにより、天然資源の消費抑制、環境負荷を低減する持続可能な循環型社会を目指します
- ・公民連携協定方式では、ごみ量に応じて処理委託を行うため3Rの推進が財政負担の軽減へとつながります。

施策の柱	施策（案）
リデュース（ごみを減らす）	・ごみを出さないライフスタイルの促進
リユース（ごみの再利用）	・食品ロス削減の取り組み（食べ残しを減らす行動紹介、事業者の商慣習見直し等） ・事業系の資源化可能な紙や一般廃棄物に混入している廃プラスチック類の削減
リサイクル（ごみの再資源化）	・資源化できる紙の分別・リサイクルの促進 ・設廃棄物の再資源化の促進
プラスチックごみ	・マイ容器（食品、飲料等）使用促進によるワンウェイプラスチックの削減（簡易包装・詰め替え・量り売り等の促進、マイボトルの普及） ・製品プラスチックの分別リサイクルの実施を検討
適正処理	・一般廃棄物処理の適切なモニタリング実施
その他	・災害発生時における廃棄物処理の備え